様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 29 年度
１次評価日（主幹等）	30 年 3 月 30 日
２次評価日（課長等）	30 年 3 月 30 日

１ 事業名	子育て土壌育成事業	コード	102101

２ 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課（生涯学習活動センター）	作成者	笠原利彦

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	青少年の健全育成
	予算科目	子育て土壌育成事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		子どもと親が共に成長するため、地域住民や関係団体等が協力し、話し合いを行い、係りあう中からお互いに支えあって子育てが出来る「子育て土壌づくり」の推進を図る。
目的	対象者	乳幼児、親
	意　図	安心して子育てが出来る「子育て土壌づくり」の推進

５ 事業の実施内容

＊29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

地域子（己）育てサポーター連絡協議会
　総会、研修会、情報交換会を開催し、各地区の取り組みなどの情報を交換し、子（己）育てサポーターの
資質に向上や交流を図った。
　通常総会　　　　　　　　　４月２８日（金）　事業計画、予算、情報交換
　第１回情報交換会・研修会　６月２３日（金）
　第２回情報交換会・研修会　１１月　７日（火）
　第３回情報交換会　　　　　３月　９日（金）

前年度の課題への対応	地域子（己）育てサポーターについて市民に理解してしてもらうため広報誌にて周知した。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分		27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
① 活動指標（指標名）		地域子（己）育てミニ集会実施回数		単位	回
	実績値	538	621	427	
	＊指標の説明	各地区で開催されたミニ集会回数			
② 成果指標（指標名）				単位	人
	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績値	19,458	19,519	17,479	
	達成度	97.3%	97.6%	87.4%	
	＊指標の説明	各地区で開催されたミニ集会に参加した人数			
	＊目標値の設定方法の説明	前年度実績に基づき設定			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
① 直接事業費		413,000	450,000	407,000	461,000
	経常経費	413,000	450,000	407,000	461,000
	臨時的経費				
	＊臨時的経費の説明				

区　分			27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
② 人件費			1,600,000	1,600,000	1,200,000	1,200,000
	正規職員の人数（人）		0.20	0.20	0.15	0.15
③ 合計コスト（①＋②）			2,013,000	2,050,000	1,607,000	1,661,000
	前年度比			101.8%	78.4%	103.4%
	財源内訳	一般財源	2,013,000	2,050,000	1,607,000	1,661,000
		特定財源				
	＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト			3,742	3,301	3,763	
	前年度比			88.2%	114.0%	
⑤ コストに関する補足説明						

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
乳幼児親子ふれあい事業補助金	件数	26	29	25	29
	金額	413,000	450,000	407,000	461,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	413,000	450,000	407,000	461,000
	割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**標準**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。		0
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**低い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		0
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　89.5%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　87.4%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 地区における活動に温度差がある。	
改善方法	（上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 協議会等において活動内容について検討する。	
	改善開始時期	３０年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B